

インド・ビジネス関連法令等アップデート
(2021 年度第 4 四半期)

(2022 年 3 月)

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューデリー事務所

ビジネス展開支援課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地法律事務所 AsiaWise Group（AsiaWise 法律事務所・Wadhwa Law Offices）に作成委託し、2022 年 3 月 14 日に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび AsiaWise Group は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび AsiaWise Group が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課
E-mail： BDA@jetro.go.jp

ニューデリー事務所
E-mail： IND@jetro.go.jp

JETRO

目次

1. Companies Act, 2013	1
2. Department for Promotion of Industry and Internal Trade (DPIIT)	2
3. Insolvency and Bankruptcy Code, 2016	2
4. Labour Law	3
5. Limited Liability Partnership Act.....	4
6. RBI/ FEMA	5
7. Environment law	8
8. SEBI	9

インド・ビジネス関連法令等アップデート (2021 年度第 4 四半期)

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／通達	URL／リンク
1. Companies Act, 2013					
1-1	2022 年 1 月 11 日	2014 年会社（登録事務所および手数料）規則における追徴手数料の変更	企業省は、2022 年会社（登録事務所および手数料）改正規則により、申告書の提出手数料に関する 2013 年会社法（Companies Act, 2013）403 条および 2014 年の会社（登録事務所および手数料）規則 Annexure を改正し、2022 年 7 月 1 日以降、提出の遅延に関する追加手数料を最大で通常の 18 倍（改正前は 12 倍）とすることとした。	Notification G.S.R. 12(E) by the Ministry of Corporate Affairs.	getdocument (mca.gov.in)
1-2	2022 年 1 月 11 日	申告書追加料金に関する会社法の規定の改正	企業省は、2017 年会社（改正）法 80 条を 2022 年 7 月 1 日以降施行することとした。これにより、申告書の提出料およびその遅延に対する追加料金に関して規定した 2013 年会社法 403 条は改正され、政府は追加料金を定めることができることとされた。	Notification S.O. 147(E) by the Ministry of Corporate Affairs.	getdocument (mca.gov.in)
1-3	2022 年 1 月 11 日	申告書手数料に関する会社法の規定の改正	企業省は、2020 年会社（改正）法 56 条により、2022 年 7 月 1 日以降、申告書手数料に関する 2013 年会社法 403 条が改正されると通知した。	Notification S.O. 148(E) by the Ministry of Corporate Affairs.	getdocument (mca.gov.in)
1-4	2022 年 2 月 11 日	Form CSR-2 の導入	企業省は、Form CSR-2（会社の社会的責任に関する申告）の提出義務を課すこととした。	Notification G.S.R. 107(E) by Ministry of Corporate Affairs	getdocument (mca.gov.in)
1-5	2022 年 2 月 14 日	2013 年会社法提出が求められるオンラ	企業省は、2021 年 3 月 31 日に終了する会計年度に関するオンライン提出 Form のうち AOC-4、AOC-4（CFS）、	F.No.01/34/2013 CL-V-Part-III	getdocument (mca.gov.in)

		イン Form の提出に関する追加料金の徴収の猶予	AOC4 XBRL、AOC-4 Non-XBRL、および MGT7/MGT-7A の提出における追加料金の徴収を猶予することとした。		
2. Department for Promotion of Industry and Internal Trade (DPIIT)					
2-1	2022 年 2 月 10 日	2020 年安全ガラス（品質管理）命令の施行延期	インド商工省産業国内取引促進局（Department for Promotion of Industry and Internal Trade）は、インド規格局（Bureau of Indian Standards）と協議し、安全ガラス（Safety Glass）の規格等を定めた 2020 年安全ガラス（品質管理）命令（Safety Glass (Quality Control) Order, 2020）の施行日を 2020 年 9 月 16 日から 2023 年 4 月 1 日に延期した。	Notification S.O. 620 (E) by the Department for Promotion of Industry and Internal Trade	getdocument (dpiit.gov.in)
3. Insolvency and Bankruptcy Code, 2016					
3-1	2022 年 1 月 28 日	共同書記官の IBBI 委員指名の取り消し	中央政府は、2018 年 2 月 23 日付臨時通達 SO.780(E)通達第 II 部 3 条 (ii) 項において、2016 年破産倒産法 189 条 1 項 (b) に基づき、インド破産倒産委員会（Insolvency and Bankruptcy Board of India。以下「IBBI」という。）の委員として共同書記官を指名していたところ、これを取り消すこととした。	Notification S.O. 406(E) by the Ministry of Corporate Affairs	getdocument (mca.gov.in)
3-2	2022 年 2 月 9 日	2016 年破産倒産法（法人のための倒産処理手続き）規則改正	IBBI は、2016 年破産倒産法（法人のための倒産処理手続き）規則における債権者集会の開催の要件や会社の倒産処理手続きの記録の保存に関する事項等を改正した。	Regulation IBBI/2016-17/GN/REG004 by the Insolvency and Bankruptcy Board	getdocument (ibbi.gov.in)

4. Labour Law					
4-1	2022 年 2 月 1 日	「ESIC COVID-19 Relief Scheme」の適用条件の緩和	The Employees State Insurance Corporation（以下「ESIC」という。）は、ESIC の保険に加入する従業員が COVID19 で死亡した場合、その家族を救済するための制度として「ESIC COVID-19 Relief Scheme」を導入しているところ、本通知によって、同制度の適用要件を緩和することとした。	Notification No. N-12/13/01/2019-P&D by the Employees State Insurance Corporation	getdocument (esic.nic.in)
4-2	2022 年 2 月 7 日	借入債務労働者に関するリハビリテーション計画の策定	労働雇用省（The Ministry of Labour and Employment）は、借入債務労働者（bonded labours）のリハビリテーションのための計画案を策定し、関係省庁に通知した。	Notification S-11012/01/2019-BL by the Ministry of Labour and Employment	getdocument (labour.gov.in)
4-3	2022 年 2 月 14 日	1952 年従業員積立基金および雑則法の改正	労働雇用省は、1952 年従業員積立基金および雑則法（Employees' Provident Funds and Miscellaneous Provisions Act, 1952）5A 条の中央委員会に関する規定につき、2018 年 11 月 9 日付通知に引き続いて改訂した。	Notification S.O. 628(E) by the Ministry of Labour and Employment	getdocument (labour.gov.in)
4-4	2022 年 2 月 24 日	1950 年従業員国家保険（中央）規則の改正	労働雇用省は、2022 年従業員国家保険（中央）改正規則案を公表し、同改正案に対する異議申立てや意見募集の期間を 30 日設けることとした。同改正案には、保険金の給付要件等の改正が含まれている。	Notification G.S.R. 152(E) by the Ministry of Labour and Employment	getdocument (labour.gov.in)
4-5	2022 年 2 月 25 日	1947 年産業紛争法に関する通知（食料品事業）	労働雇用省は、1947 年産業紛争法（Industrial Disputes Act, 1947）の附則 1 第 6 号に該当する食料品を扱う事業について、同法の公益事業とする旨定める通知を出していたところ、その期間をさらに 6 カ月間延長した。	Notification S.O. 857(E) by the Ministry of Labour and Employment	getdocument (labour.gov.in)
4-6	2022 年 2 月 25 日	1947 年産業紛争法に関する通知（鉱油等の製造）	労働雇用省は、1947 年産業紛争法の附則 1 第 26 号の対象となる鉱油（原油）、自動車用燃料および航空機用燃料、軽油、ケロシン、重油、様々な炭化水素系の合成潤滑油等の	Notification S.O. 856(E) by the	getdocument (labour.gov.in)

			製造または生産に係る事業を同法の公益事業とする旨を定める通知を出していたところ、その期間をさらに 6 カ月延長した。	Ministry of Labour and Employment	
4-7	2022 年 2 月 25 日	1947 年産業紛争法に関する通知（燃料ガスの加工等）	労働雇用省は、1947 年産業紛争法の附則 1 第 29 号に該当する燃料ガス（石炭ガス、天然ガス等）の加工または製造、販売に係る事業を同法の公益事業とする旨定める通知を出していたところ、その期間をさらに 6 カ月延長した。	Notification S.O. 858(E) by the Ministry of Labour and Employment	getdocument (labour.gov.in)
4-8	2022 年 2 月 28 日	1952 年従業員積立基金および雑則法の適用対象から地域農村銀行を除外	労働雇用省は、1952 年従業員積立基金および雑則法の適用対象から地域農村銀行（Regional Rural Banks）の従業員を除外することを明確にした。	Notification No. Pension. I/17(3)19/RRB (e-file: 22941) by the Ministry of Labour and Employment	getdocument (epfindia.gov.in)
4-9	2022 年 3 月 7 日	1950 年従業員国家保険（中央）規則の改正	ESIC は、1950 年従業員国家保険（中央）規則を改正し、出産手当を受給した被保険者であっても、一定の保険料を納付すれば、傷病手当（現金給付）を受給できることとした。 なお、従前は、出産手当の満額（26 週分）を受給した被保険者等は、出産手当の受給期間における保険料納付額が基準を満たさないことを理由に傷病手当（現金給付）の受給資格を喪失する取扱いとなっていた。	Notification no.G.S.R. 176 (E) by the Ministry of Labour and Employment	getdocument (esic.nic.in)
5. Limited Liability Partnership Act					
5-1	2022 年 2 月 11 日	2009 年有限責任事業組合（LLP）規則の改正	企業省は、2009 年有限責任事業組合（Limited Liability Partnership。以下「LLP」という。）規則を改正し、2022 年 4 月 1 日より 2022 年 LLP（改正）規則を施行することとした。	Notification G.S.R. 109(E) by Ministry of Corporate Affairs	getdocument (mca.gov.in)

5-2	2022 年 2 月 11 日	中央政府から地域 長官に対して LLP 法第 17 条に基づく 権限の委任	企業省は、2022 年 4 月 1 日より、ムンバイ、コルカタ、チェ ンナイ、ニューデリー、アーメダバード、ハイデラバード、 グワハティの地域長官（Regional Directors）に、2008 年 LLP 法 17 条に基づいて付与された権限と機能を委任するこ ととした。ただし、中央政府が、公益のための必要性を認め る場合には、当該権限委譲の取り消しまたは中央政府自体に よる権限行使が認められる。	Notification S.O. 623(E) by Ministry of Corporate Affairs	getdocument (mca.gov.in)
5-3	2022 年 2 月 11 日	LLP に対する 2013 年会社法の規定の 適用	企業省は、2008 年 LLP 法 67 条に基づく通達を発行し、本通 達に規定された一定の条件を満たす限り、2013 年会社法の一 部の規定を、LLP にも適用できることとした。	Notification G.S.R. 110(E) Ministry of Corporate Affairs	getdocument (mca.gov.in)
5-4	2022 年 3 月 4 日	2022 年 LLP（第 2 改正）規則による 2009 年 LLP 規則の 改正	企業省は、2009 年 LLP 規則における、LLP の倒産処理手続 き等に関する規定を改正した。	Notification F.No. 1/3/2021-CL-V-Part IV by Ministry of Corporate Affairs	getdocument (mca.gov.in)
6. RBI/ FEMA					
6-1	2022 年 1 月 5 日	2021 年国際金融サ ービスセンター局 （保険事業の登録） （改正）規則の改正	国際金融サービスセンター当局（International Financial Services Centres Authority）は、2021 年国際金融サービスセ ンター当局（保険事業の登録）規則を改正した。これによ り、スケジュール 1 の Form-B および Form-C に関する規定 が改正され、「公認会計士（Chartered Accountant）/ 会社 秘書役（Company Secretary）/ 原価会計士（Cost Accountant）からの証明書」が要求されることとなった。	Notification IFSCA/2021- 22/GN/REG019 by the International Financial Services Authority.	https://ifsc.gov.in/Viewer/I ndex/263
6-2	2022 年 1 月 14 日	2022 年ファクター 事業者登録（準備銀 行）規則 （Registration of	インド準備銀行（Reserve Bank of India。以下「RBI」とい う。）は、2011 年ファクタリング規制法 31A 条および 3 条 に基づき、ファクタリング事業を計画する会社に登録証明書 を付与する方法を定めた。	Notification No. DOR.FIN.080/CGM(JPS) – 2022 by the	https://www.rbi.org.in/Script s/NotificationUser.aspx?Id= 12222&Mode=0

		Factors (Reserve Bank) Regulations, 2022) ファクタリング事業を計画する会社への登録証明書付与の方法の規定		Reserve Bank of India.	
6-3	2022 年 1 月 14 日	2022 年債権譲渡登記のための TReDS システムに関する規則の制定	RBI は、2011 年ファクタリング規制法の 31A 条および 19 条 1A 項に基づき、2022 年債権譲渡登記（準備銀行）規則を制定し、ファクター事業者が債権割引システム（Trade Receivable Discounting System）を用いて中央登記局に取引の詳細を提出する方法等について定めた。	Notification No. DOR.FIN.081/CGM(JPS) – 2022 by the Reserve Bank of India.	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12223&Mode=0
6-4	2022 年 2 月 10 日	2022 年クレジットデリバティブに関するディレクション	RBI は、1 年前に発表したガイドライン草案をもとにして、クレジットデリバティブ取引のマスターディレクションを発表した。このディレクションは、店頭（OTC）市場およびインドの認証証券取引所で 2022 年 5 月 9 日以降に行われるクレジットデリバティブ取引に適用される。	Direction FMRD.DIRD.10/14.03.004/2021-22 by the Reserve Bank of India	getdocument (rbi.org.in)
6-5	2022 年 2 月 10 日	資産再編会社に関するガイドライン	RBI は、2002 年金融資産の証券化と再建および担保執行法（Securitisation and Reconstruction of Financial Assets and Enforcement of Security Interest Act, 2002）3 条に基づいて RBI に登録された資産再編会社（Asset Reconstruction Company）に適用されるための規定を定めたガイドラインを発行した。	Circular FMRD.DIRD.10/14.03.004/2021-22 by the Reserve Bank of India	getdocument (rbi.org.in)
6-6	2022 年 2 月 15 日	所得認識、資産分類、および前払金	RBI は、所得認識、資産分類、および前払金に関する健全性基準に関して、疑義が生じていた定義等につき明確化した。	Notification DOR.STR.REC.85/21.04.048/2021-22 by	getdocument (rbi.org.in)

		に関する健全性基準 に関する明確化		the Reserve Bank of India	
6-7	2022 年 2 月 18 日	零細中小企業の新しい定義に関する明確化	RBI は、零細中小企業（Micro, Small and Medium Enterprises）の新しい定義に関する説明を公表した。	Notification FIDD.MSME & NFS.BC.No.16/06.02 .31/2021-22 by the Reserve Bank of India	getdocument (rbi.org.in)
6-8	2022 年 2 月 22 日	1934 年インド準備銀行法スケジュール 2 への組み入れ	RBI は、シッキム州協同組合銀行株式会社（Sikkim State Co-operative Bank Ltd）を 1934 年インド準備銀行法（Reserve Bank of India Act, 1934）スケジュール 2 に組み入れることとした。	Notification DOR.RUR.REC.86/1 9.51.025/2021-22 by the Reserve Bank of India	getdocument (rbi.org.in)
6-9	2022 年 2 月 23 日	ノンバンク金融会社（NBFC）による Core Financial Services Solution（CFSS）の実施	RBI は、2022 年 10 月 1 日現在、10 以上の「固定ポイントサービス提供ユニット」を実装するノンバンク金融機関（Non-Banking Financial Companies (NBFCs)。以下「NBFC」という。）（中間層）および NBFC（上位層）について、Core Financial Services Solution（CFSS。銀行による Core Banking Solution（CBS）類似の制度）を実施する必要があることとした。	Notification DoS.CO.PPG.SEC/1 0/11.01.005/2021-22 by the Reserve Bank of India	getdocument (rbi.org.in)
6-10	2022 年 2 月 24 日	中央政府取引の報告と会計処理の手順の規定	RBI は、2020-21 会計年度の中央政府取引（Central Board of Direct Taxes (CBDT)、Central Board of Indirect Taxes & Customs (CBIC)、部門別省庁、非市民省庁を含む）に関する受入支店／ノード支店／情報共有拠点での報告と会計処理の手順を規定した。	Notification CO.DGBA.GBD.No. S1422/42-01- 029/2021-2022 by the Reserve Bank of India	getdocument (rbi.gov.in)

6-11	2022 年 3 月 8 日	UCB に対する株式 資本と証券の発行に 関する規制	RBI は、資本金の発行と規制に関するプライマリー（都市） 協同組合銀行（Primary (Urban) Cooperative Banks。以下 「UCB」という。）に関する現行ガイドラインを見直すこと とした。これにより UCB は、(i) 付属定款の規定に従い、 事業領域内の人に株式を発行する方法、または (ii) 既存の 会員に追加の株式を発行する方法により、株式資本を調達す ることが許可される。	Notification CO.DGBA.GBD. No. RBI/2021-22/179 by the Reserve Bank of India	<u>getdocument (rbi.org.in)</u>
6-12	2022 年 3 月 8 日	出荷前および出荷後 のルピー輸出信用の 利息均等化スキーム -延長	RBI は、ルピー建て輸出信用の輸出前、輸出後の利息均等化 スキーム（Interest Equalization Scheme for Pre and Post Shipment Rupee Export Credit）に関して、2024 年 3 月 31 日 またはスキームのさらなる見直しが行われる時のいずれか早 い時期まで延長することをインド政府が承認した旨を公表し た。	Circular RBI/2021- 22/180 by the Reserve Bank of India	<u>getdocument (rbi.org.in)</u>
6-13	2022 年 3 月 14 日	RBI からマイクロフ ァイナンスローンの 規制の枠組みに関す るディレクションの 発行	RBI は、1949 年銀行規制法 21 条、35A 条、並びに 56 条、 1934 年インド準備銀行法第 IIIB 章、1987 年全国住宅銀行法 30A 条および 32 条に基づきマスターディレクション-2022 年 RBI（マイクロファイナンスローンの規制の枠組み）ディレ ク シ ョ ン（Master Direction - Reserve Bank of India (Regulatory Framework for Microfinance Loans) Directions, 2022）を発行した。	Circular RBI/DOR/2021- 22/89 by the Reserve Bank of India	<u>getdocument (rbi.org.in)</u>
7. Environment law					
7-1	2022 年 2 月 2 日	1986 年環境 （保護）規則に基づ く通達案の公表	環境森林気候変動省（Ministry of Environment, Forest & Climate Change）は、1986 年環境（保護）法 3 条 1 項ならび に 2 項 (z) および 1986 年の環境（保護）規則 5 条 3 項に 基づき、環境認可（Environmental Clearance。以下「EC」 という。）に関する通達案を公表した。	Notification S.O. 491 (E) by the Ministry of Environment, Forest and Climate Change.	<u>getdocument (Egazette.nic.in)</u>

7-2	2022 年 2 月 16 日	1986 年環境 （保護）法に基づく 通達の改正	環境森林気候変動省は、通達番号 S.O. 2276(E)2021 年 6 月 11 日付臨時通達第 II 部 3 条 ii 項の内容を改正した。	Notification S.O. 754(E) by the Ministry of Environment, Forest and Climate Change.	getdocument(Egazette.nic.in)
7-3	2022 年 2 月 16 日	2016 年プラスチック 廃棄物管理規則の 改正	環境森林気候変動省は、2016 年プラスチック廃棄物管理規則 （Plastic Waste Management Rules, 2016）を改正し、プラス チック製包装を利用する物品の輸入者に課せられる登録義務 等の内容を変更した。	Notification G.S.R. 133(E) by the Ministry of Environment, Forest and Climate Change.	getdocument (Egazette.nic.in)
7-4	2022 年 2 月 22 日	1986 年環境(保護) 規則の改正	環境森林気候変動省は、2022 年環境（保護）改正規則により 1986 年環境（保護）規則を改正し、レンガ生産用の施設の 煙突の高さに関する規定等を変更した。	Notification G.S.R. 143 (E) by the Ministry of Environment, Forest and Climate Change.	getdocument (Egazette.nic.in)
7-5	2022 年 2 月 25 日	2022 年建築物建設 環境管理規則案の 公表	環境森林気候変動省は、2022 年建築物建設環境管理規則 （ Building Construction Environment Management Regulations, 2022）の草案を公表した。	Notification S.O. 861 (E) by the Ministry of Environment, Forest and Climate Change.	getdocument (Egazette.nic.in)
8. SEBI					
8-1	2022 年 1 月 24 日	1999 年 SEBI（信用 格付機関）規則の 改正	インド証券取引委員会（Securities and Exchange Board of India。以下「SEBI」という。）は、1999 年 SEBI（信用格付 機関）規則（SEBI（Credit Rating Agencies）Regulations, 1999）の第 9 条 f 項を改正し、信用格付機関が同委員会の	Notification No. SEBI/LAD- NRO/GN/2022/69 by the Security and	https://egazette.nic.in/Write ReadData/2022/232846.pdf

			指定する活動や金融商品の格付けを行うことを禁止する旨を定めた。	Exchange Board of India	
8-2	2022 年 1 月 24 日	2012 年 SEBI（オルタナティブ投資ファンド）規則の改正	SEBI は、2012 年 SEBI（オルタナティブ投資ファンド）規則（SEBI (Alternative Investment Funds) Regulations, 2012）を改正し、Special Situation Fund（Special Situation Asset にのみ投資を行うファンド）に関する第 3 章 B を追加することとした。	Notification No. SEBI/LAD- NRO/GN/2022/68 by the Security and Exchange Board of India	https://egazette.nic.in/WriteReadData/2022/232844.pdf
8-3	2022 年 1 月 25 日	2003 年 SEBI（証券市場に関する詐欺的取引および不公正な取引慣行の禁止）規則の改正	SEBI は、2003 年 SEBI（証券市場に関する詐欺的取引および不公正な取引慣行の禁止）規則（SEBI (Prohibition of Fraudulent and Unfair Trade Practices relating to Securities Market) Regulations, 2003）のうち、同委員会が発行する召喚状および通達の送達方法などを定めた規定等について改正した（同規則 11A 条参照）。	Notification No. SEBI/LAD- NRO/GN/2022/71 by the Security and Exchange Board of India	https://egazette.nic.in/WriteReadData/2022/232910.pdf
8-4	2022 年 1 月 25 日	1996 年 SEBI（投資信託）規則の改正	SEBI は、1996 年 SEBI（投資信託）規則（SEBI (Mutual Funds) Regulations, 1996）を改正し、投資信託スキームの財務諸表および勘定について、2015 年会社（インド会計基準）規則やそれに関連する規律を遵守して作成することを義務付けた（同規則 50 条 1 項参照）。	Notification No. SEBI/LAD- NRO/GN/2022/70 by the Security and Exchange Board of India	https://egazette.nic.in/WriteReadData/2022/232913.pdf
8-5	2022 年 1 月 28 日	2011 年 SEBI（KYC(顧客確認)登録機関）規則	SEBI は、2011 年 SEBI（KYC（顧客確認）登録機関）規則（SEBI (KYC (Know Your Client) Registration Agency) Regulations, 2011）を改正し、顧客確認登録機関が支配権を変更する場合、同委員会の承認を事前に得る必要がある旨を定めた（同規則 7 条 5 項参照）。	Notification No. SEBI/LAD- NRO/GN/2022/72 by the Security and	https://egazette.nic.in/WriteReadData/2022/232984.pdf

				Exchange Board of India	
8-6	2022 年 2 月 1 日	上場会社によるスキームオブアレンジメントに関する修正	SEBI は、上場会社 (Listed Entity) によるスキームオブアレンジメントに関し、2021 年 11 月 16 日および同月 18 日付の通達によって提出を義務付けた異議なし証明書 (No Objection Certificate) について、貸し付けをする指定商業銀行、金融機関、社債管理者、および担保権者の 75% 以上から取得するよう義務付けた。この通達は、2021 年 11 月 16 日以降に証券取引所に提出される全てのスキームに適用される。	Notification SEBI/HO/CFD/DIL 2/CIR/P/20 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/feb-2022/schemes-of-arrangement-by-listed-entities_55805.html
8-7	2022 年 2 月 4 日	インド会計基準に関する指針の策定	SEBI は、2023 年 4 月 1 日以降の投資信託スキーム (mutual fund schemes) に関して、インド会計基準に従って期首貸借対照表と比較貸借対照表の作成を義務付け、その要求事項について明記した。	Notification SEBI/HO/IMD-II/DOF8/P/CIR/2022/12 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/feb-2022/circular-on-guidelines-on-accounting-with-respect-to-indian-accounting-standards-ind-as-_55919.html
8-8	2022 年 2 月 14 日	電子金受領書 (Electronic Gold Receipt) 等に関する保管場所管理者と預託機関の運用ガイドライン	SEBI は、2021 年 SEBI (保管場所管理者) 規則 (SEBI (Vault Managers) Regulations, 2021)、2018 年 SEBI (預託機関および参加者) 規則 (SEBI (Depositories and Participants) Regulations, 2018) に基づき、金取引に関する保管場所管理者等の運用ガイドラインを発行した。本通達の Annexure-1 に運用ガイドラインが規定され、Annexure-2 に金の預け入れと引き出し、電子金受領書 (Electronic Gold Receipt) の作成、同受領書の消滅の手続きが記載されている。	Notification SEBI/HO/CDMRD/DMP/P/CIR/2022/19 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/feb-2022/standard-operating-guidelines-for-the-vault-managers-and-depositories-electronic-gold-receipts-egr-segment_56064.html

8-9	2022 年 2 月 14 日	電子金受領書セグメントに関する取引機能の公表	SEBI は、電子金受領書に関する通達により、①取引時間、②証券取引所による取引手数料、③コールオークション、④ブロック取引および一括取引、⑤価格帯、⑥投資家保護基金（Investor Protection Fund）と投資サービス基金（Investor Service Fund）、⑦固有顧客コード（Unique Client Code）等に関するガイドラインを策定した。	Notification SEBI/HO/CDMRD/ DMP/P/CIR/2022/1 8 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/feb-2022/trading-features-pertaining-to-the-electronic-gold-receipts-egr-segment_56063.html
8-10	2022 年 2 月 15 日	SEBI 理事会会議録の公表	SEBI は、理事会において、議長（Chairperson）と MD/CEO の役割分担に関する規定について、任意に適用されるものとすることを定めた。 また、同理事会は、カテゴリーⅢに属するオルタナティブ投資ファンドの concentration norm の計算について柔軟に対応できるようにした 2012 年 SEBI（オルタナティブ投資ファンド）規則の修正を承認した。	Press Release No.: 5/2022 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/media/press-releases/feb-2022/sebi-board-meeting_56076.html
8-11	2022 年 2 月 17 日	Hindu Undivided Family による Demat Account 開設に関する通達の訂正	SEBI は 2021 年 2 月 5 日付け Master Circular を訂正し、Hindu Undivided Family（以下「HUF」という。）の Karta が死亡した場合、Beneficial Owner Account の名前は HUF の最上級メンバーの指名した新しい Karta に書き換えられることとした。	Notification SEBI/HO/MRD2/D DAP/CIR/P/2022/2 0 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/feb-2022/corrigendum-to-master-circular-for-depositories-dated-february-05-2021-on-opening-of-demat-account-in-case-of-huf_56130.html
8-12	2022 年 2 月 23 日	2022 年 SEBI（株式仲介業者）（改正）	SEBI は、2022 年 SEBI（株式仲介業者）（改正）規則を公表し、「professional clearing member」の導入などの改正を行った。なお、「professional clearing member」とは、認可清算機関において清算および決済権を有するものの、認可証	Notification SEBI/LAD- NRO/GN/2022/73 by the Securities and	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/feb-2022/securities-and-

		規則 (Securities and Exchange Board of India (Stock Brokers) (Amendment) Regulations, 2022) の公表	券取引所において取引権を有しないメンバーと定義されている。	Exchange Board of India	exchange-board-of-india-stock-brokers-amendment-regulations-2022_56372.html
8-13	2022 年 2 月 23 日	2018 年 SEBI (預託機関および参加者) 規則 (SEBI (Depositories and Participants) Regulations, 2018) における株式仲介業者に関する規定の改正	SEBI は、2018 年 SEBI (預託機関および参加者) 規則を改正し、株式仲介業者の登録証明書発効の要件に関する規定を修正した。	Notification SEBI/LAD-NRO/GN/2022/74 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/regulations/feb-2022/securities-and-exchange-board-of-india-depositories-and-participations-amendment-regulations-2022_56368.html
8-14	2022 年 2 月 24 日	取引口座および Demat アカウ ントの名義人に関する報告義務	SEBI は、新規に取引口座や Demat アカウ ントを開設する投資家に対し、名義人の詳細やオプ トアウトに関する宣誓書の提出を義務付けた。また、既に名義人の詳細に関する書面を提出した既存の投資家についても再提出を要求することとした。	Notification SEBI/HO/MIRSD/MIRSD_RTAMB/P/CIR/2022/23 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/feb-2022/nomination-for-eligible-trading-and-demat-accounts-extension-of-timelines-and-relaxations-

					for-existing-account-holders_56399.html
8-15	2022 年 2 月 24 日	顧客の担保の分離 管理および監視期限 の延長	SEBI は、顧客の担保の分離管理とその監視の実施期限について、従前は 2022 年 2 月 28 日までであったところ、2022 年 5 月 2 日まで延長することとした。	Notification SEBI/HO/MRD2/D CAP/P/CIR/2022/00 22 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/feb-2022/segregation-and-monitoring-of-collateral-at-client-level-extension-of-timeline_56393.html
8-16	2022 年 2 月 25 日	証券市場における データ利用条件に 関する提言	SEBI は、Market Data Advisory Committee (MDAC)を通じて、インド市場において各データソースがパブリックドメインまたはその他の形態で提供しているデータへのアクセスの容易さや使いやすさについて検討し、仲介業者に対しデータの利用条件に関する提言を行った。	Notification SEBI/HO/DEPA- III/DEPA- III_SSU/P/CIR/2022 /25 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/feb-2022/approach-to-securities-market-data-access-and-terms-of-usage-of-data-provided-by-data-sources-in-indian-securities-market_56420.html
8-17	2022 年 2 月 25 日	投資信託スキームに おけるスウィング・ プライシングに関す る通達の適用期限 延長	SEBI は、2021 年 9 月 29 日付通達により、投資信託スキームにおけるスウィング・プライシングの枠組みに関し規定していたところ、同通達の適用期限を 2022 年 5 月 1 日まで延長することとした。	Notification SEBI/HO/IMD/IMD -II DOF3/P/CIR/2022/ 24 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/feb-2022/swing-pricing-framework-for-mutual-fund-schemes-extension-of-timeline_56423.html

8-18	2022 年 2 月 25 日	登録・振替機関等に 要求される手続きの 履行期限の延長	SEBI は、COVID19 のまん延を受け、登録・振替機関等に 要求されている各種手続きの履行期限を延長することとし た。	Notification SEBI/HO/MIRSD/M IRSD_RTAMB/P/CI R/2022/26 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/feb-2022/extension-to-sebi-circular-on-relaxation-in-adherence-to-prescribed-timelines-issued-by-sebi-due-to-covid-18-dated-april-13-2020_56425.html
8-19	2022 年 3 月 7 日	預託機関システムに 関する規律の策定	SEBI は、預託機関に対し、2011 年 SEBI（株式の大量取得 および買収）規則（SEBI (Substantial Acquisition of Shares and Takeovers) Regulations, 2011）28 条 3 項に定義される 全ての種類の担保を預託機関システムに記録すること、預託 機関システムにおいて担保権設定の原因を把握すること等を 定めた。	Circular No.: SEBI/HO/CFD/DCR -3/P/CIR/2022/27 by the Securities and Exchange Board of India	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/mar-2022/automation-of-disclosure-requirements-under-sebi-substantial-acquisition-of-shares-and-takeovers-regulations-2011-system-driven-disclosures-ease-of-doing-business-56655.html
8-20	2022 年 3 月 8 日	UPI を通じた投資額 の上限引き上げ	SEBI は、UPI（Unified Payments Interface）を通じた 1 取引 あたりの投資額の上限を 5,000 ルピーに引き上げることとし た。	Circular No.: SEBI/HO/DDH S/P/CIR/2022/0028 by the Securities and	https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/mar-2022/change-in-upi-limits-revision-to-operational-

				Exchange Board of India	<u>circular-for-issue-and-listing-of-non-convertible-securities-securitised-debt-instruments-security-receipts-municipal-debt-securities-and-commercial-p-56665.html</u>
--	--	--	--	-------------------------	--